

リスクリングに関する長野県企業の意識調査（2024 年）

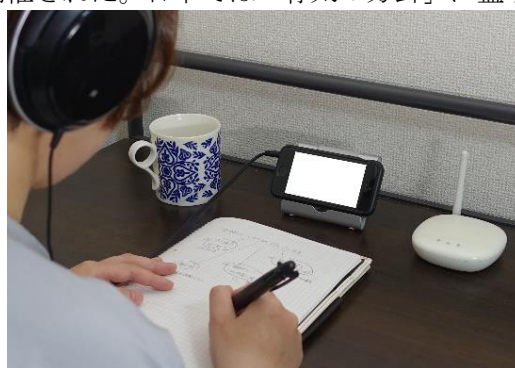
## リスクリングに取り組んでいる企業は 7.2%にとどまる

### ～ 時間や人材などリソース不足と、モチベーションの維持が課題に ～

人手不足が深刻化するなか、「人への投資」による生産性向上は、企業経営にとって看過できないテーマとなっている。賃上げ機運が高まるなか、人材の確保・定着に欠かせない賃上げ原資を確保するためには、1人当たりの労働生産性を高めることが求められている。

リスクリングとは「新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する/させること」であり、世界経済フォーラムにおいては2018年から3年連続でリスクリングセッションが開催された。日本では「骨太の方針」に盛り込まれ、2022年に岸田前首相がリスクリング支援として5年間で1兆円を投じると表明したことを皮切りに、政府も助成金などあらゆる支援策を積極的に講じている。石破首相の所信表明演説でもその重要性が触れられるなど、近年はより一層注目度が高まっている。

そこで、帝国データバンク長野支店ではリスクリングに対する長野県企業の取り組み状況やその内容、課題について調査を実施した。



オンラインを活用したリスクリングが普及し始めている  
(画像＝イメージ)

#### 調査結果（要旨）

1. リスクリングに「取り組んでいる」企業は 7.2%、今後「取り組みたいと思う」企業は 16.9%となり、リスクリングに「積極的」な意欲を示した企業は 24.1%だった
2. 「取り組んでいる」企業、業種別では「専門サービス」(33.3%)と「旅館・ホテル」(25.0%)で高水準。規模別では大企業(15.6%)が高く、中小・小規模企業とは明確に濃淡が表れた
3. リスクリングの取り組み内容、「従業員のスキルの把握、可視化」が 52.2%で最も高く、「e ラーニング、オンライン学習サービスなどの活用」も 44.8%となり高水準で続いた
4. リスクリングに取り組む課題、時間や人材、費用などリソース不足が浮き彫りに。一方、リスクリングに取り組んでいる企業においては「従業員のモチベーションの維持が難しい」(55.0%)がトップ

■調査期間は2024年10月18日～10月31日、調査対象は長野県内の605社で、有効回答企業数は278社（回答率46.0%）。全国は2万7,008社、有効回答企業数は1万1,133社（回答率41.2%）。なお、リスクリングに関する調査は2022年9月に続いて2回目だが、今回は設問内容を変えて調査を実施した。

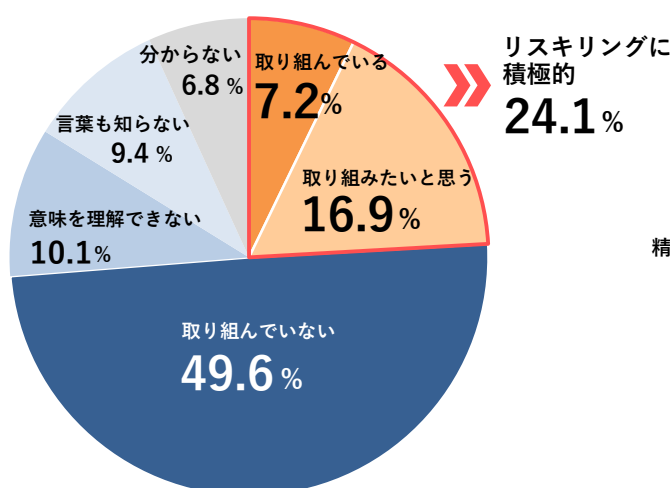
### 1. リスキリングに取り組んでいる企業が 7.2% 業種別では「専門サービス」「旅館・ホテル」が上位に

リスキリングに関する取り組み状況について尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した長野県企業は 7.2%にとどまった。また、今後に意欲的な「取り組みたいと思う」は 16.9%となり、合計した「リスキリングに積極的」である割合は 24.1%という結果だった。

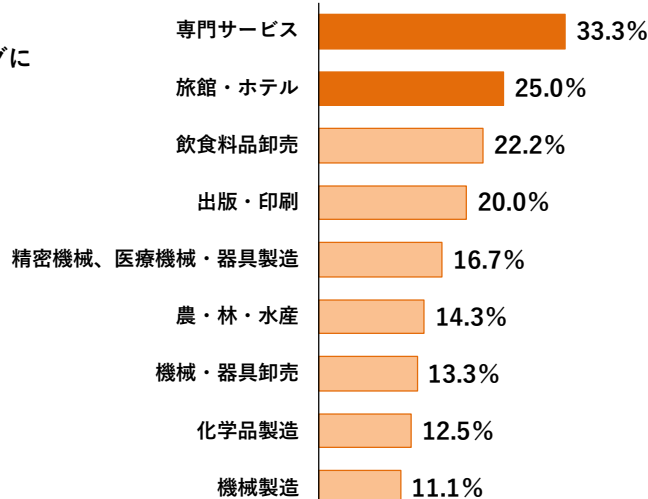
一方、「取り組んでいない」は 49.6%にのぼり、半数近くが消極的である現状が浮き彫りとなった。加えて「意味を理解できない」(10.1%)、「言葉も知らない」(9.4%) がそれぞれ約 1 割にのぼっており、現時点でリスキリングへの取り組みは十分とはいえないだろう。

リスキリングに「取り組んでいる」企業に関して業種別でみると、設計を含む土木建築サービスや経営コンサルタントなどの「専門サービス」が 33.3%で唯一の 3 割台だった。語学などインバウンド対応のためのスキル向上が求められる「旅館・ホテル」が 25.0%で続いた。

リスキリングの取り組み状況

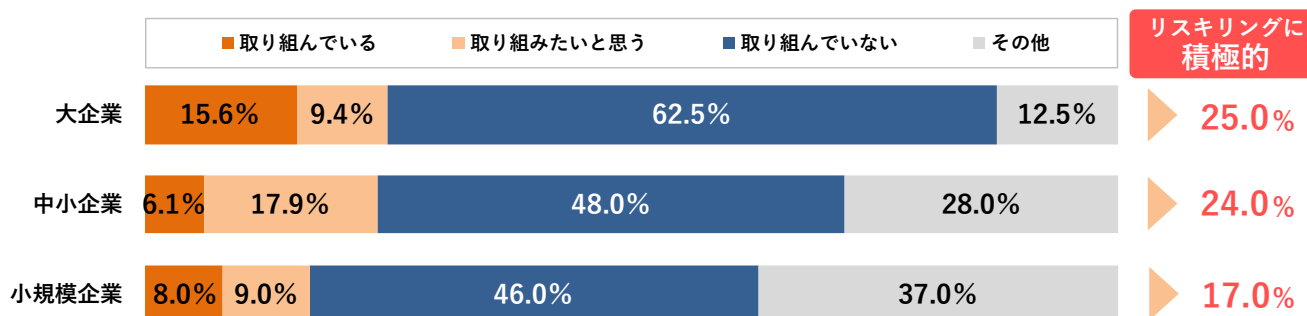


リスキリングに「取り組んでいる」業種別



また、リスキリングの取り組み状況を規模別でみると濃淡が表れた。大企業では「取り組んでいる」企業が 15.6%で最も高く、中小企業では 6.1%、小規模企業では 8.0%にとどまった。小回りの利く小規模企業が中小企業を上回る結果になった反面、今後「取り組みたいと思う」と感じる割合は、遅れが目立つ中小企業が高かった。

リスキリングの取り組み状況 規模別



[注] 「その他」は、「意味を理解できない」「言葉も知らない」「分からない」の合計。小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

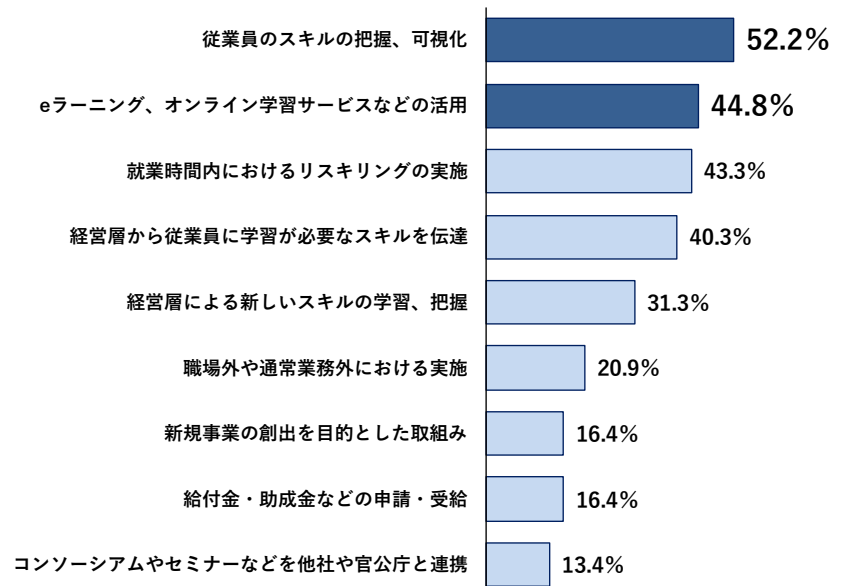
全国と比較すると、「取り組んでいる」と回答した長野県企業は全国（8.9%）より 1.7pt、「取り組みたいと思う」も全国（17.2%）より 0.3pt それぞれ低く、合計した「リスクリングに積極的」は全国（26.1%）より 2.0pt 低位であった。一方、「取り組んでいない」は全国（46.1%）よりも 3.5pt 高かった。都道府県別で比率の高い順にみると、「取り組んでいる」は 33 位、「取り組みたいと思う」は 23 位、「リスクリングに積極的」は 25 位であったが、「取り組んでいない」は 8 位と上位であり、長野県のリスクリングの遅れが目立った。

## 2. リスクリングの取り組み内容、オンラインツールの活用や経営層が自らアクションを起こす割合が高い

リスクリングに「積極的」（取り組んでいる/取り組みたいと思う）な企業に対して、その内容を尋ねたところ、新たな人材の発掘につながる「従業員のスキルの把握、可視化」が 52.2%で最も高かった。

次いで「e ラーニング、オンライン学習サービスなどの活用」（44.8%）が上位となり、オンラインツールの活用は半数近くにのぼった。他方、政府が積極的に講じている「給付金・助成金などの申請・受給」は 16.4%と低位だった。

### リスクリングの取り組み内容（複数回答）



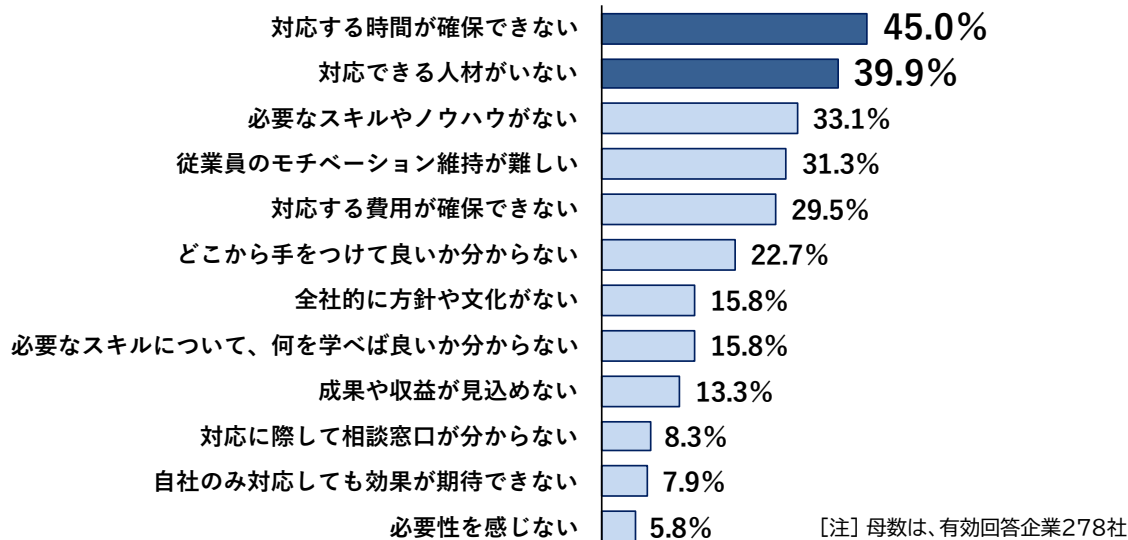
【注】母数は、リスクリングに「積極的」と回答した 67 社

## 3. リスクリングに対する課題は時間・人材の確保 取り組むなかでは「モチベーションの維持」が上位に

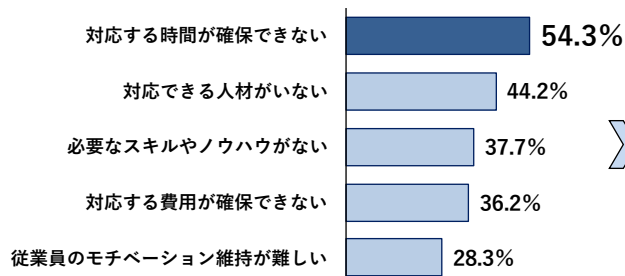
リスクリングに取り組む上での課題について尋ねたところ、「対応する時間が確保できない」（45.0%）、「対応できる人材がいない」（39.9%）が特に高かった。

また、「取り組んでいない」企業と「取り組んでいる」企業それぞれにおける課題を分析すると、「取り組んでいない」企業においては時間・人材・ノウハウ・費用などのリソース不足が大きな課題となっていた。他方、「取り組んでいる」企業においては従業員のモチベーション維持に課題がある企業が多く見られた。

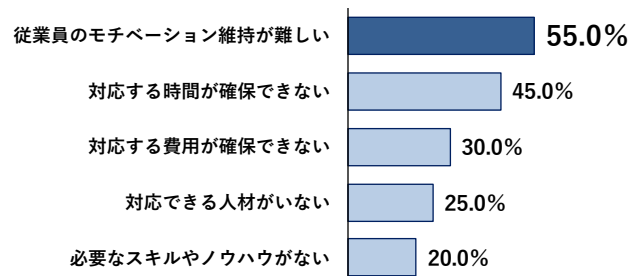
### リスクリングに取り組む際の課題（複数回答）



### <リスクリングに取り組んでいない>



### <リスクリングに取り組んでいる>



### 今後の見通し：リーダーの推進力が欠かせないリスクリング、目的と目標の設定がモチベーション維持のカギ

最新の調査では長野県企業の 50.2%が正社員不足を感じている\*。そのなかで政府が掲げている「人への投資」の大本命ともいえるリスクリングに取り組んでいる長野県企業は、7.2%とごく一部にとどまっていた。都道府県順位も 33 位であった。過去の調査で長野県企業は DX などに対し全国よりも比較的前向きな姿勢もうかがえたが、11 月の TDB 景気動向調査による長野県の景気 DI が都道府県別で 37 位と低迷し、人手不足からリスクリングに取り組めないことも要因として考えられる。

ただし、業種や企業規模によって取り組み状況には差が見られ、その手段としてはオンラインツールが活用されている実態もみられた。

そうしたなか、リスクリングに取り組む課題については、取り組みの有無で違いが鮮明に表れた。取り組んでいない企業では時間や人材などのリソース確保が難しく、それに対して取り組んでいる

\* 帝国データバンク「人手不足に対する長野県企業の動向調査（2024 年 10 月）」2024 年 12 月 5 日発表

企業では「モチベーションの維持」が課題となっている現状が浮き彫りとなった。リソースの確保やモチベーションの維持といった課題の解消に向けて肝要となるのは、経営層を中心としたリーダー層による推進力だ。まずはリーダー層から率先して取り組むことが導入部分においては欠かせない。リソースの確保においても、通常業務との優先順位によってどうしても時間などの確保が難しく、リーダー層による意思決定と推進が必要である。

また、モチベーションの維持に向けては目的と目標の設定が要となる。目的のないまま新たな技術の取得を奨励してもリスクリング自体が目的化してしまい、従業員自身が自ら取り組もうとする姿勢は醸成しにくい。リスクリングを行うことによって何を得られるのかなど、既存業務の向上や新規事業の創出など企業の戦略に基づいた目的を設定しつつ、本人のキャリアビジョンに寄り添い合意を得ながら進めていくことが欠かせない。

企業からは、新しい技術の習得により、他の業界・会社への転職が容易に行えるようになることへの危機感も聞かれるが、デジタル時代が急速に進展するなか、リスクリングに取り組まないリスクにも目を向ける必要がある。DX など新たなテクノロジーに対応できる人材を育成しながら労働生産性を高め、事業を発展させられるかどうかは企業の将来を大きく左右するといえるだろう。

### 調査先企業の属性

#### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。